

①令和 3 年度国保運営について

令和2年度 国民健康保険特別会計決算見込み (1月末時点)

(1) 歳入 (百万円)

款	現計予算	R2年度 決算見込み	差額
1 国民健康保険税	1,385	1,393	8
4 都道府県支出金	5,498	5,493	-5
6 繰入金	692	685	-7
うち、基金から繰入			
子ども均等割減免分		11	
一般会計操出分		111	
- その他	66	70	4
合計	7,641	7,641	0

(2) 歳出 (百万円)

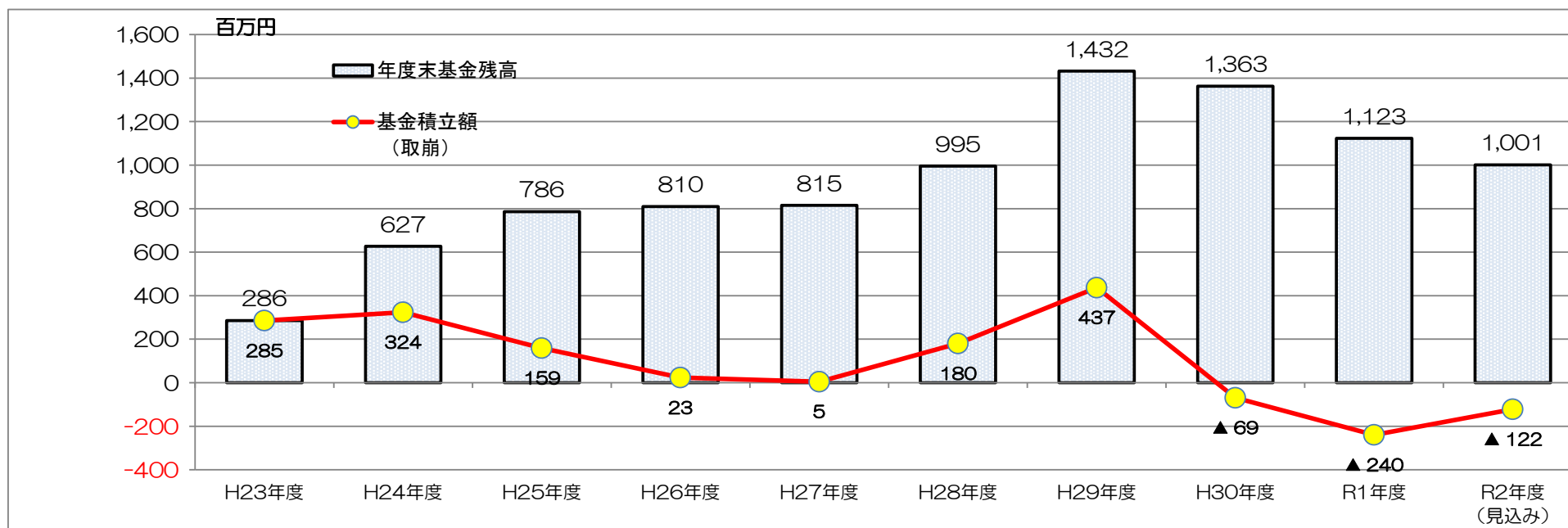
款	現計予算	R2年度 決算見込み	差額
1 総務費	137	136	-1
2 保険給付費	5,341	5,333	-8
3 保健事業費納付金	1,888	1,888	0
6 保健事業費	82	80	-2
9 諸支出金	191	192	1
うち、一般会計操出		111	
- その他	2	1	-1
合計	7,641	7,630	-11

(1)歳入－(2)歳出

11

令和2年度決算見込みは 11 百万円の黒字となるが、この分は第三者納付金等の精算のための費用として翌年度へ繰り越し

加賀市 国民健康保険事業調整基金残高の推移



	税率改正					国保広域化 税率改正				
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (見込み)
歳入歳出差引額 (翌年度への繰越額を含む)	395	434	238	115	95	330	444	103	20	11
基金積立額 (取崩)	285	324	159	23	5	180	437	▲69	▲240	▲122
	うち、基準外繰入 179	うち、基準外繰入 203						うち、一般会計繰出 ▲150	うち、一般会計繰出 ▲100	うち、一般会計繰出 ▲111
年度末基金残高	286	627	786	810	815	995	1,432	1,363	1,123	1,001

令和2年度税率と令和3年度標準税率の比較

令和2年度税率 (A)

	応能割		均等割 + 平等割
	所得割	均等割 平等割	
医療	7.36%	27,600 20,800	48,400
支援	2.20%	8,900 6,200	15,100
介護	1.88%	9,700 4,400	14,100
医療+支援	9.56%	36,500 27,000	63,500
医療+支援 + 介護	11.44%	46,200 31,400	77,600

令和3年度標準税率 (B)

	応能割		均等割 + 平等割
	所得割	均等割 平等割	
医療	6.86%	28,317 19,409	47,726
支援	2.49%	10,043 6,884	16,927
介護	2.24%	11,482 5,801	17,283
医療+支援	9.35%	38,360 26,293	64,653
医療+支援 + 介護	11.59%	49,842 32,094	81,936

令和2年度税率と 令和3年度標準税率の差 (B-A)

	応能割		均等割 + 平等割
	所得割	均等割 平等割	
医療	-0.50%	717 -1,391	-674
支援	0.29%	1,143 684	1,827
介護	0.36%	1,782 1,401	3,183
医療+支援	-0.21%	1,860 -707	1,153
医療+支援 + 介護	0.15%	3,642 694	4,336

◎ 応能割について、医療以外の区分と、賦課方式の医療+支援+介護の組み合わせで現行をやや上回る。
(医療+支援で▲0.21%、医療+支援+介護で0.15%)

◎ 応益割について、平等割の医療以外の区分と医療+支援以外の組み合わせにおいて現行を上回る。
(均等割+平等割の医療+支援で差額1,153円、医療+支援+介護で4,336円)

令和3年度加賀市国民健康保険税率について

◎ 令和3年度標準保険税率（一般分）

「納付金」の内訳

交付金・補助金・過年度徴収などで充当する額
317,094千円
「保険税額」 加賀市が保険税で集める額
1,517,526千円

「保険税課税額」の内訳

「保険税収納額」
1,278,900千円
現年未収納分
87,563千円
「基盤安定交付金（軽減分）」
238,626千円 (県・市から繰り入れ)

県は、必要な保険税課税額から課税所得額、被保険者数、世帯数、所得割：均等割：平等割＝50:35:15などを基に、市町毎に「標準保険税率」を算出

県が提示する令和3年度 加賀市国民健康保険標準保険税率

	応能割	応益割	
	所得割	均等割	平等割
医療分	6.86%	28,317円	19,409円
支援金分	2.49%	10,043円	6,884円
介護分	2.24%	11,482円	5,801円

合計 **1,834,620千円**

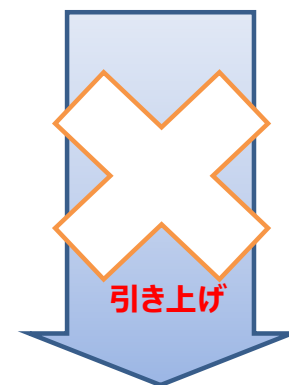
◎ 納付金を加賀市から石川県へ納付します

合計 **1,605,089千円**

◎ 収納率を考慮するため、保険税額より大きな額になります

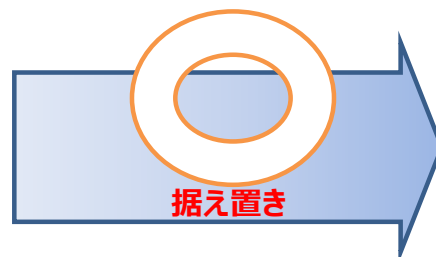
- ・1人あたり医療費の増などから、県が提示する標準保険税率は加賀市の現行税率より高いものとなった。
- ・保険税率を据え置きした場合、**約108百万円**の不足が見込まれる計算となるが、納付金の算定に含まれない収入（延滞金、第三者納付金等）により不足分を賄い、残りは基金を繰り入れる見込み。
- ・令和2年度末の国保事業調整基金残高の見込みは約1,001百万。

◎ 以上から、令和3年度の加賀市国民健康保険税率は、**現行（令和2年度）の保険税率を据え置く**こととしたい。



令和2年度加賀市国民健康保険税率

	応能割	応益割	
	所得割	均等割	平等割
医療分	7.36%	27,600円	20,800円
支援金分	2.20%	8,900円	6,200円
介護分	1.88%	9,700円	4,400円



令和3年度加賀市国民健康保険税率

	応能割	応益割	
	所得割	均等割	平等割
医療分	7.36%	27,600円	20,800円
支援金分	2.20%	8,900円	6,200円
介護分	1.88%	9,700円	4,400円

歳入

歳出

県から示される標準保険税率を参考に加賀市が税率を決定
 県へ納付する国民健康保険事業費納付金(医療分:介護分:支援分)のほか、出産育児一時金・保健事業などに充てられる

制度改革後、これまでの財政補填的な交付金のほか、保険給付費を受け入れる
 ・普通交付分
 【普通交付金】
 保険給付費分(出産育児一時金・葬祭費を除く)
 ・特別交付分
 【保険者努力支援分】
 保険者の医療費適正化や課題の取り組み状況により交付
 【特別調整交付金】
 事業に係る付金、直診施設操出金など
 【都道府県繰入金】
 これまでの財政調整交付金特別交付分
 【特定健康診査等負担金】
 これまでの国・県の合計

利子及び配当金

一般会計からの繰り入れ
 ・保険基盤安定繰入金
 4分の3は県から国分も含めて交付(一般会計歳入)
 ・職員給与費等繰入金
 ・出産育児一時金等繰入金
 一般会計から3分の2を繰り入れ
 ・財政安定化支援事業繰入金
 地方交付税の国保特別会計繰り入れ分

延滞金、第三者納付金、返納金など

款	款名称	金額	割合
1	国民健康保険税	1,306 百万円	18 %
4	県支出金	5,490 百万円	74 %
《内訳》			
	普通交付分	5,331 百万円	71.5%
	特別交付分	159 百万円	2.1%
5	財産収入	1 百万円	
6	繰入金	626 百万円	8 %
8	諸収入	36 百万円	

7,459 百万円

款	款名称	金額	割合
1	総務費	150 百万円	2 %
2	保険給付費	5,350 百万円	72 %
3	国民健康保険事業費納付金	1,837 百万円	25 %
6	保険事業費	91 百万円	
9	諸支出金	29 百万円	
-	その他の支出	2 百万円	

7,459 百万円

(歳入-歳出) 0百万円(うち78百万円基金取崩し)

主に職員給与費、物件費(国保連合会への負担金、納税組合助成費など)

療養の給付について保険者が負担する療養給付費、療養費、高額療養費及び出産育児一時金、葬祭費等のその他の保険給付に係る支出の合計

平成30年度から県支出金の普通交付分が財源(出産育児一時金・葬祭費を除く)

- ・療養給付費
 診察、薬剤、処置、手術等の治療、病院への入院、看護について保険者が負担する額
- ・療養費
 主に柔道整復・あんま・マッサージ・針灸
- ・高額療養費
 被保険者が受けた療養に関する一部負担金の額が一定の額を超えた場合、その超える額について保険者が給付する額
- ・審査支払手数料
 国保連への審査支払事務委託諸経費

平成30年度から県が国民健康保険事業費納付金を算定し、市は国民健康保険税、交付金、繰入金などを財源として県に納付する

算定にはこれまでの平成30年度以前に各市町が運用していた歳入、歳出を含める

《令和2年度国民健康保険事業納付金の内訳》

- ・医療給付分 1,285百万円
- ・後期高齢者等支援金分 410百万円
- ・介護納付金分 142百万円

納付金の額を基に、各市町の国保税の標準保険税率が算定される

保険者が保険給付又は被保険者の健康の維持増進等のために行う事業費(特定健診、人間ドック助成費など)

保険税還付金、直営診療施設勘定操出金など

4款共同事業拠出金、7款基金積立金、8款公債費、11款予備費

令和3年度 国民健康保険事業調整基金について

1 保険税率据え置きに伴う対応 (標準保険税率増に伴う対応)	<u>107,675千円</u>
・県が示す標準保険税率に対し、現行税率に据え置くことにより不足する保険税を賄う (賦課限度額を政令の水準に引き上げるまでの負担緩和分を含む)	
2 子ども均等割減免分	<u>11,407千円</u>
・令和3年度において、子どもに係る均等割減免による減収分を全額賄う	
3 雑入	<u>▲41,298千円</u>
・交付金や第三者納付金、医療費の返還金等で歳入となるもの	

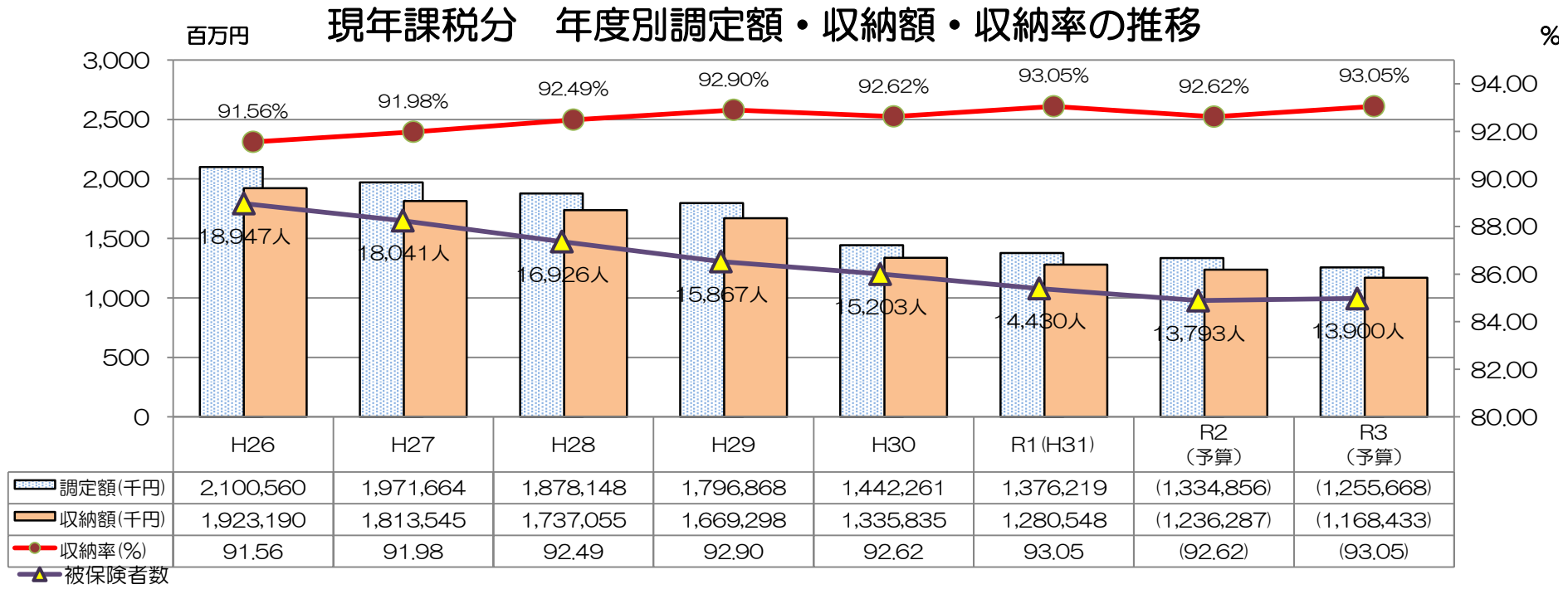
令和3年度国民健康保険事業調整基金取崩見込み額 (A) 合計 77,784千円

令和2年度末国保事業 調整基金残高見込み額 10億100万円	—	令和3年度国保事業 調整基金取崩見込み額 (A) 7,800万円	=	令和3年度末基金残高 9億2,300万円
---	---	---	---	--------------------------------

年度別調定額・収納額・収納率一覧表

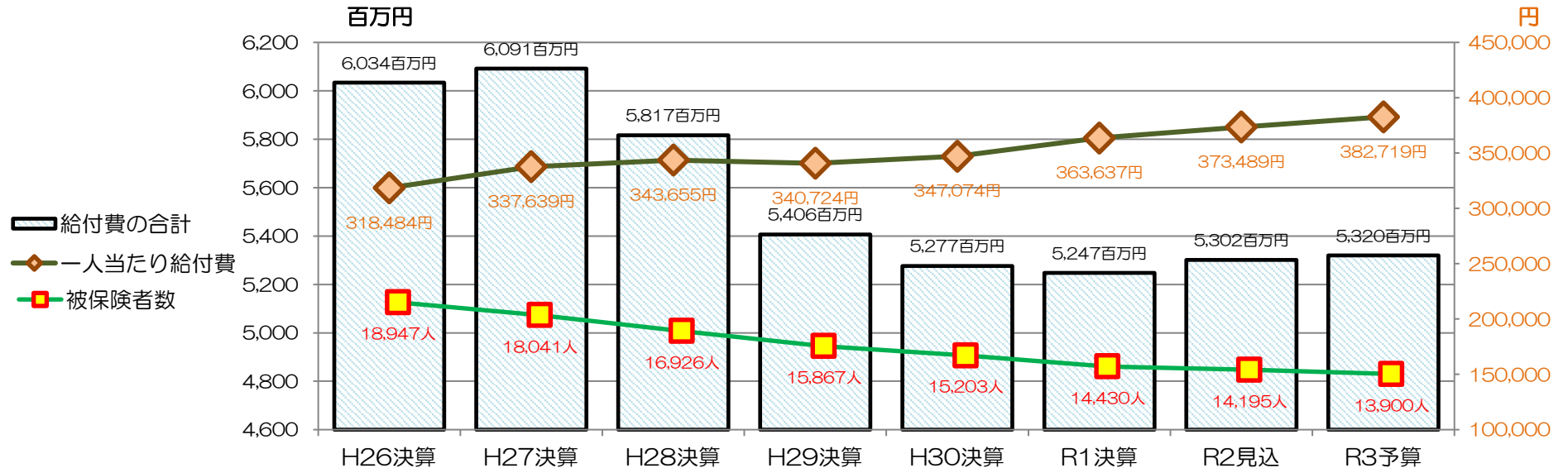
※子ども減免軽減分反映後

			H26	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	R2(予算)	R3(予算)
保険税	現年課税分	調定額 A 千円	2,100,560	1,971,664	1,878,148	1,796,868	1,442,261	1,376,219	(1,334,856)	(1,255,668)
		収納額 B 千円	1,923,190	1,813,545	1,737,055	1,669,298	1,335,835	1,280,548	(1,236,287)	(1,168,433)
		収納率 C %	91.56	91.98	92.49	92.90	92.62	93.05	(92.62)	(93.05)
		1人当たり 保険税額 A/D 千円	110.87	109.29	110.96	113.25	94.87	95.37	(96.78)	(90.34)
	滞納繰越分	調定額 千円	1,383,043	1,339,443	1,339,443	1,218,301	1,133,419	1,030,379	(980,206)	(899,758)
		収納額 千円	102,110	104,947	104,946	145,403	148,357	137,495	(148,400)	(137,900)
被保険者数 D (年平均) 人		18,947	18,041	16,926	15,867	15,203	14,430	(13,793)	(13,900)	



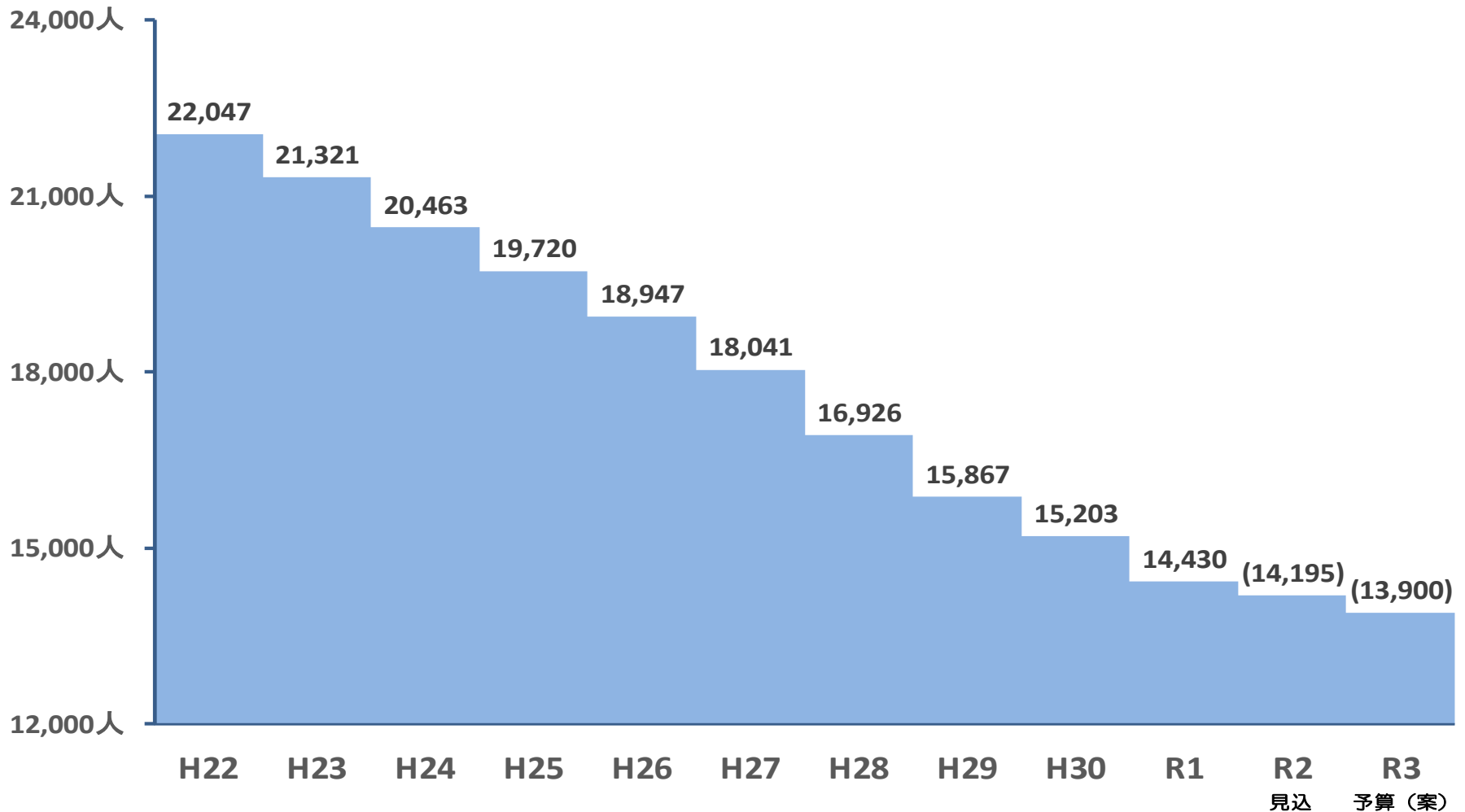
国民健康保険給付費の推移（一般＋退職）

		H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2見込	R3予算	
・療養給付費 ・療養費 ・高額療養費	合計	千円	6,034,318	6,091,347	5,816,698	5,406,263	5,276,566	5,247,288	5,301,683	5,319,800
	前年比	%	1.031	1.009	0.955	0.929	0.976	0.994	1.010	1.003
	一人当たり 給付額	円	318,484	337,639	343,655	340,724	347,074	363,637	373,489	382,719
	前年比	%	1.073	1.060	1.018	0.991	1.019	1.048	1.027	1.025
・高額療養費 （再掲）	合計	千円	712,579	739,152	747,659	689,755	665,971	678,701	707,292	709,717
	前年比	%	1.096	1.037	1.012	0.923	0.966	1.019	1.042	1.003
	一人当たり 給付額	円	37,609	40,971	44,172	43,471	43,805	47,034	49,827	51,059
	前年比	%	1.141	1.089	1.078	0.984	1.008	1.074	1.059	1.025
被保険者数（年間平均）		人	18,947	18,041	16,926	15,867	15,203	14,430	14,195	13,900



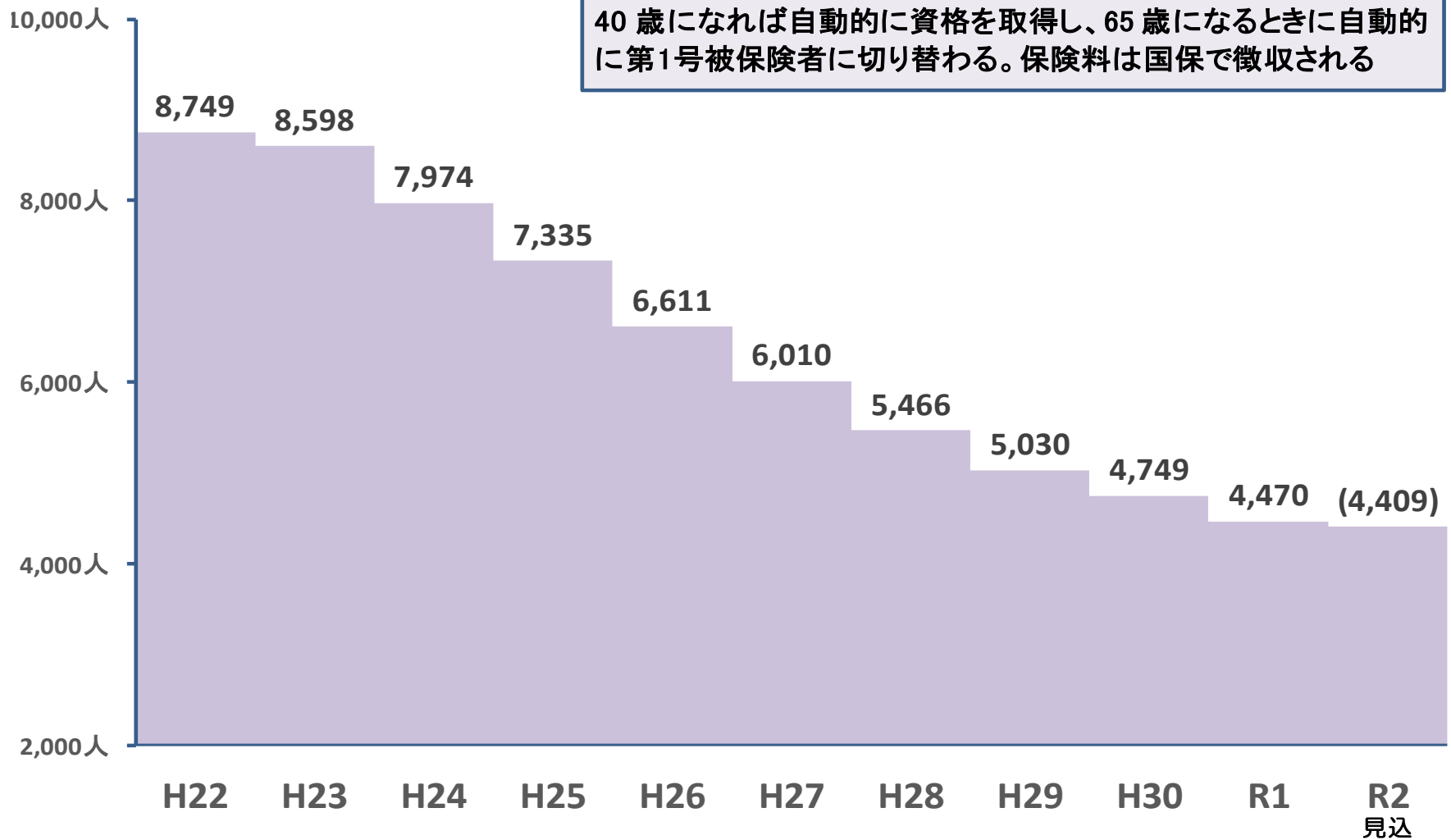
国民健康保険事業基数について

○被保険者数の推移



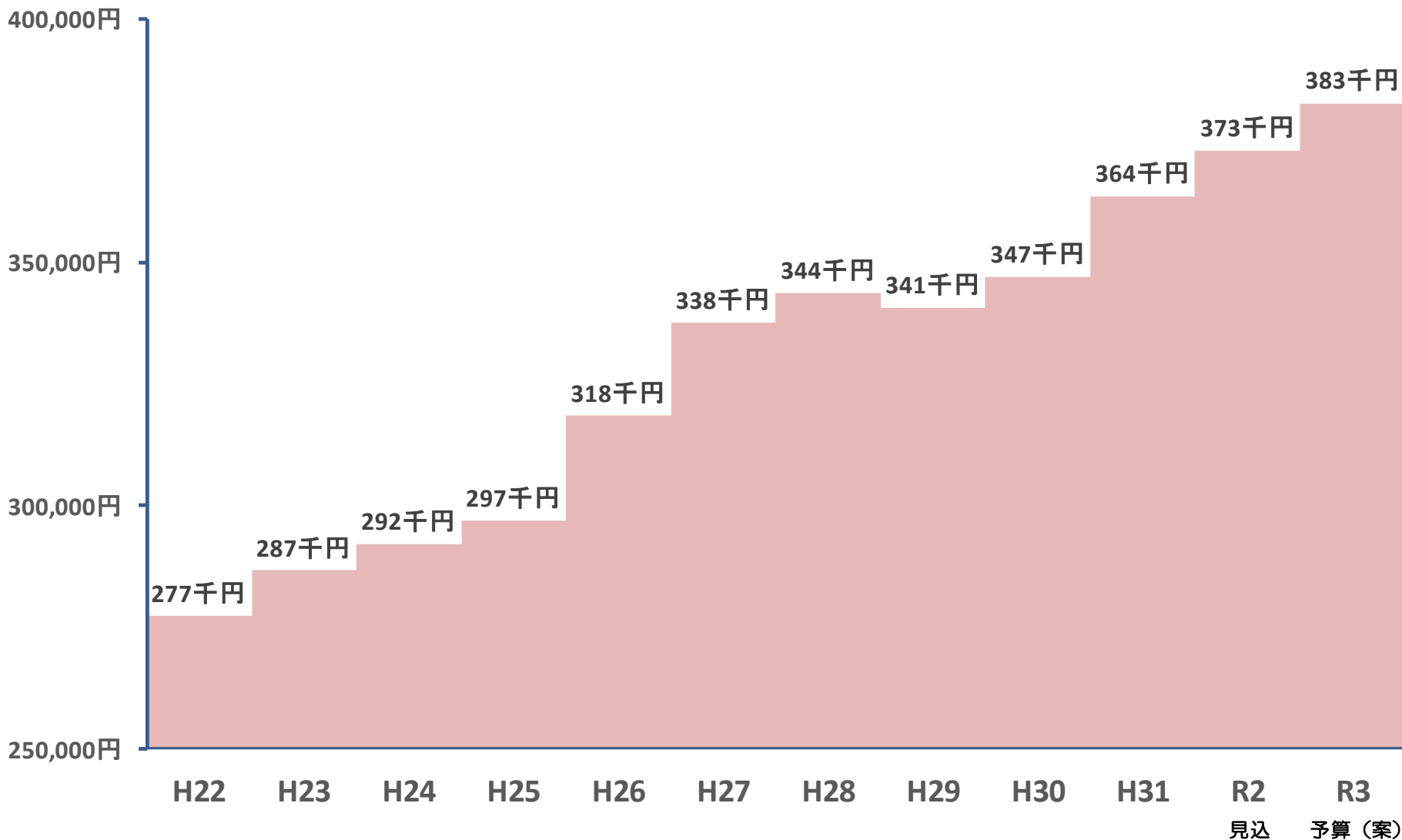
国保の被保険者数の減少は顕著だったが、令和2年度は鈍化している。

○介護保険第2号被保険者数の推移



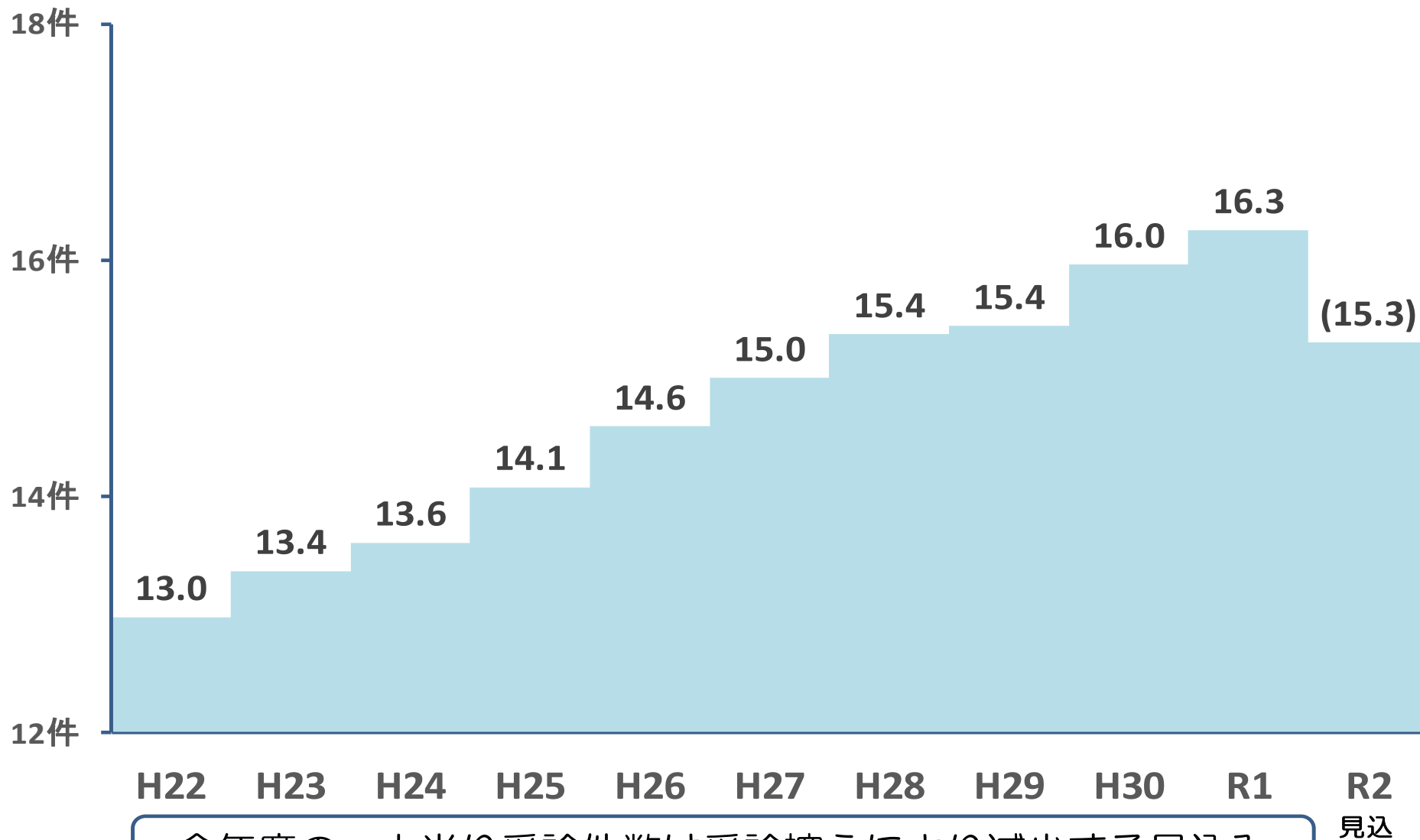
介護保険第2号被保険者数（40～64歳）はH24から減少傾向

○一人当り保険給付費の推移



一人当り保険給付費は、高齢化の進展や医療の高度化等により増加傾向

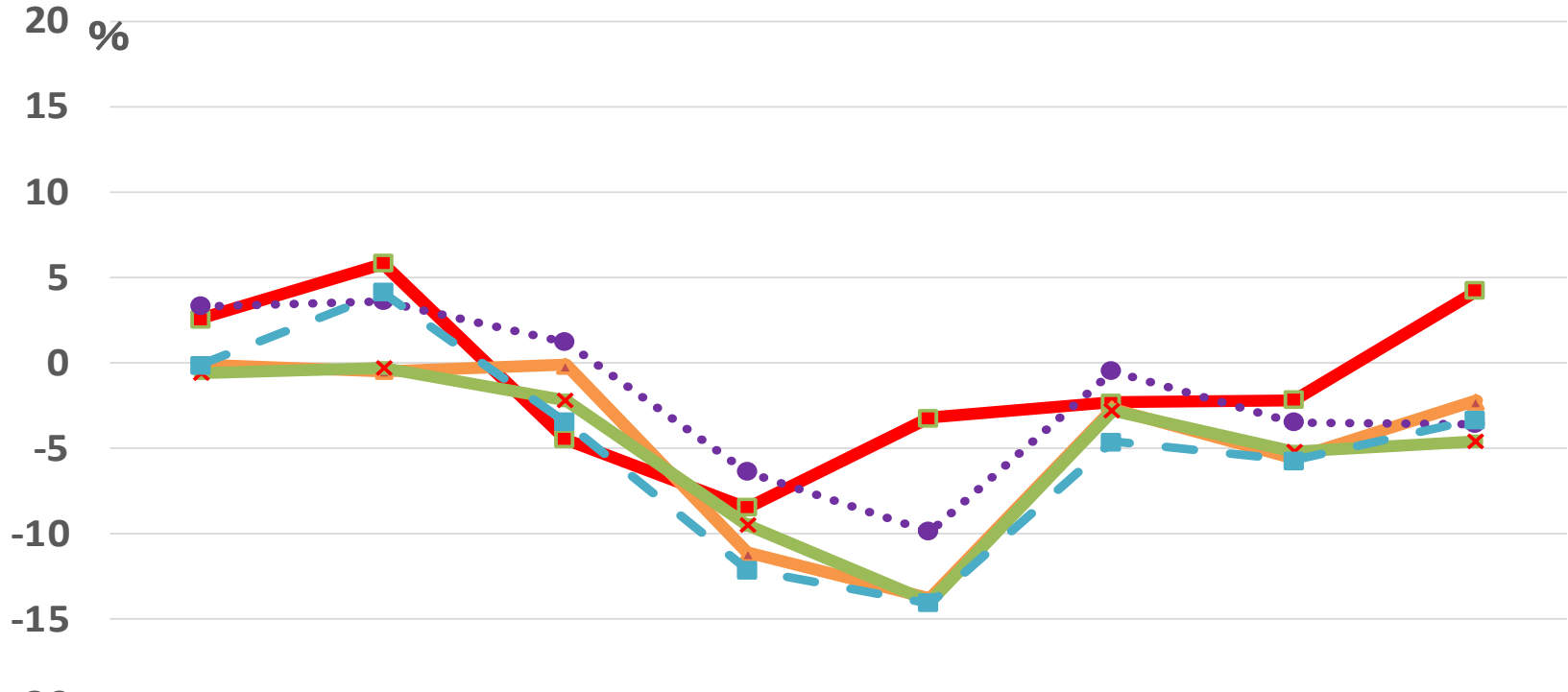
○一人当り受診件数(いくつかの医療機関にかかったかを示す指標)の推移



今年度の一人当り受診件数は受診控えにより減少する見込み

○医療費総額 対前年比伸び率

参考



	R2.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
■ 加賀市国保	2.56	5.81	-4.52	-8.49	-3.28	-2.34	-2.2	4.2
▲ 石川県国保計	-0.14	-0.49	-0.14	-11.15	-13.86	-2.73	-5.68	-2.27
× 全国市町村国保計	-0.6	-0.3	-2.2	-9.5	-14	-2.8	-5.2	-4.6
● 全国後期高齢者計	3.3	3.6	1.2	-6.4	-9.9	-0.5	-3.5	-3.6
■ 被用者保険計	-0.18	4.08	-3.5	-12.18	-14.11	-4.65	-5.76	-3.35

新型コロナウイルス感染症の影響によって、令和2年4月・5月には前年同期に比べて医療費総額が激減したが、6月に入ると、前年水準まで回復しつつある。